

## 平和の配当としてのメコン地域開発

西澤 信善

(近畿大学経済学部教授)

### はじめに

メコン川地域の開発を各国協調の下に効果的、効率的な開発を推進しようとする契機となったのは、1992年にアジア開発銀行（ADB）が提唱したGMS（Greater Mekong Subregion）プログラムである。いうまでもなくそれぞれの国の開発に第一義的な責任を負っているのは当該国の政府である。しかし、この時期の特徴は各国がばらばらに開発を進めるのではなく、地域全体を視野に入れて開発を進めようとしたところにある。その結果、たとえば効率的な産業の配置（分業）は一国に限定してではなく、地域全体として考えることができるようになった。こうしたことが現実的になってきたのは、冷戦の終結というこの地域の大きな国際環境の変化によるところが大きい。社会主義体制をとってきた中国が1980年代に入ってから、また、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーが1980年代後半以降、閉鎖政策から開放政策に転じ、積極的にメコン地域の開発に加わってきた。

タイは1960年代から長期間にわたる経済成長の結果、メコン地域にある国々の中では突出した経済力をもつに至った。その結果、1990年代の半ばからより遅れた近隣諸国を積極的に支援するようになった。1997年以降数年アジア通貨危機に見舞われたが、今世紀に入り再び成長軌道に復してきている。2001年に発足したタクシン政権は「経済協力戦略（ECS）」を打ち出し、この地域の開発にイニシアティブを発揮した。この「経済協力戦略」は、「エーヤーワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略（ACMECS）」と名称を変更したが、GMSプログラムを補完するような役割を果たしている。メコン地域の開発で注目すべきは、中国が積極的な関心を示していることである。当初、GMSプログラムには東南アジア5カ国と中国・雲南省のみの参加であったが、2005年には広西チ

ワン族自治区が **GMS** プログラムのメンバーに加わった。中国が直面する課題は地域格差の是正である。先行した沿岸部と内陸部とでは大きな格差がついてしまった。地域格差是正の切り札は「西部大開発」であるが、そうした観点から中国は東南アジアとの関係強化に動いている。域外にあってこの地域の開発に深く関わってきたのは日本である。日本政府は 1960 年代頃からタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアなどに積極的に政府開発援助を供与してきたが、それに呼応するかのように日本企業もこれらの国々に進出した。1980 年代半ばのプラザ合意はそれに拍車をかけた。しかし、1980 年代の後半以降、ベトナム、ラオス、ミャンマーなどが計画経済から市場経済へ転換するにつれて、日本政府はこれらの国々の改革開放政策や民主化問題を積極的に支援するように援助の重点をシフトさせてきた。また、民間企業もこれらの国々を新しいフロンティアとして注目し始めた。

1990 年代初頭の国際環境の変化がメコン地域の協力と統合の機運をもたらしたが、その具体化として提唱された **GMS** プログラムである。しかし、いわゆる **ASEAN Divide** といわれるように、先発 **ASEAN** と後発 **ASEAN** とは大きな経済格差がついており、それが統合のネックになっている。問題は **CLMV**（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのそれぞれの国名の英語表記の頭文字をとったもの）の底上げであるが、それに **GMS** プログラムやタイ、中国そして日本がメコン地域開発にどのようにかかわっているかを検討するのが本稿の目的である。

## 1 戦場から市場へ

1975 年、ベトナム戦争が終了し、分断されていた南北ベトナムが社会主義政権のもとに統一された。その年の 12 月、ラオスでも左派グループが権力を掌握し社会主義政権が樹立された。カンボジアはポルポト政権が誕生したが大量虐殺事件を起こし、ベトナム軍の介入を招来した。ベトナムに後押しされたヘンサムリン政権が誕生し、政情は不安定であったものの一応の落ち着きは取り戻した。こうしてベトナムとラオスは 1970 年代後半から、カンボジアは 1980 年

代に入って社会主義建設が始まる。ところが1970年代の終わりころから中国で劇的な変化が起こる。中国は1966年から1976年までの10年間文化大革命の嵐が吹き荒れ、中国社会は大混乱に陥った。1978年12月、中国はその遅れを取り戻すために改革開放に踏み切る。計画経済に取って代わるべく市場経済を試験的に取り入れていく。人民公社が廃止され、請負制が導入された。国营企業の改革に着手され、他方、郷鎮企業や私企業の育成が図られる。これまで新植民地主義的な発想から禁止していた外国投資の受け入れに踏み切り、経済特区を設け外国企業を誘致し始めた。こうして1980年代に入り中国経済の急速な発展が開始された。このことはソ連・東欧のみならず東南アジアの社会主義国にも甚大な影響を及ぼすことになる。ソ連では1985年にゴルバチョフが登場してペレストロイカ（改革）、グラスノチス（情報公開）を打ち出して改革に取り組む。東欧ではチェコやポーランドで市民運動が活発に展開され、変革の土壌が形成された。1989年には冷戦の象徴であったベルリンの壁（1961年に建設）が壊され、冷戦の終結に向かって一気に突き進むことになる。そして同年12月には米国のブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフがマルタ島沖で冷戦終結の共同宣言を発表する。ここから資本主義 vs. 社会主義のイデオロギー対立は急速に退潮に向かう。ソ連では1990年に複数政党制による選挙が実施され、ゴルバチョフが大統領に就任するが、1991年巻き返しを狙う共産党がクーデターを起こす。しかし、これは失敗に終わり、共産党の解体、ソ連邦の崩壊につながった。1992年にはソ連は崩壊し緩やかな国家連合である独立国家共同体（CIS）が誕生した。

中国やソ連・東欧の動きはアジアの社会主義国にも大きな影響を与えた。東南アジアでは中国の影響を受け、改革にいち早く着手したのがベトナムとラオスである。1985年ベトナムは第4回ベトナム共産党大会においてドイモイ（刷新）を、また、ラオスは同年の人民党大会において新思考（チンタナカーンマイ）をそれぞれ打ち出し、改革に踏み切った。ミャンマーでは1988年に大規模な反政府民主化運動が起こり、ビルマ式社会主義を標榜してきたネーウィン体制が崩壊する。この民主化運動は軍のクーデターで鎮圧されるが、権力を掌握した軍は改革に着手する。ただ、カンボジアは内乱が長引き政治的な安定を取り戻すのに1990年代初めまでかかった。これらの国々に共通する改革の中身は、

①計画経済から市場経済へ、②閉鎖政策から開放政策への転換である。ただ、ミャンマー、カンボジアの場合は社会主義を放棄するが、ベトナムおよびラオスの場合は社会主義の旗を堅持し、一党独裁を続けている。こうした転換は当時の ASEAN 諸国との協力関係を促進する条件を整えることになった。すなわち、市場経済への転換は経済の同質化をもたらし、民間企業のカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムへの進出を容易にした。また、開放政策への転換は近隣諸国との友好、協力関係の深化を必然化させた。他方、1980年代後半の世界的なイデオロギー対立の退潮は東南アジアにも影響を及ぼしつつあった。こうした動向を敏感に反映してタイの当時のチャチャーイ首相は1988年、「インドシナを戦場から市場へ」と呼びかけた（池本幸生 2001）。無益な争いをやめ、互いに協力するほうが地域住民にとってどれほど益あることか論を俟たない。

こうした国際環境の大きな変化の中で、1992年1月シンガポールで開催された第4回 ASEAN 首脳会議で域内の経済統合を目指す ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) が打ち出された。つまり、まず、ASEAN の統合が動き出した。そして、同じく1992年にアジア開発銀行 (ADB) がメコン川に接する中国 (雲南省)、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーをメンバー国とする GMS プログラムを打ち出した。ベトナム戦争時代、タイには米軍基地がおかれ、そこからラオスやベトナムに爆撃機が飛び立っていった。タイはまさに共産主義のドミノ現象を防ぐ防波堤の役割を担っていた。このプログラムはかつて激しくイデオロギー的に対立してきた国々を包含し、互いの協力関係の下この地域の開発を推し進めようとするもので、冷戦時代には考えられないものであった。インドシナをめぐる国際環境が大きく変わったことを示すものである。さらにこうした動きを決定付けるものは、CLMV の ASEAN 加盟である。ベトナムは1995年、ミャンマーとラオスは1997年、カンボジアは1999年にそれぞれ ASEAN に加盟した。これで ASEAN は10カ国体制になり、人口5億5千万人を抱える一大経済圏になった。ASEAN 自体はイデオロギー対立の産物といわれているが、CLMV の ASEAN 加盟はイデオロギー対立に終止符をうつものであったといえよう。

## 2 GMS プログラム

GMS プログラムは 1992 年 ADB がメコン地域の貧困削減を目指して提唱したものである。CLMV の改革開放への転換および冷戦の終結という新潮流をうけて、インドシナでも無用な争いをやめ、地域協力への機運が高まっていた。いうまでもなく、地域開発はそれぞれの国がばらばらに開発を進めるよりも各国の協力の下に進めるほうがはるかに効果的に推進できる。ADB はそうした変化を捉えての提案であった。先に見たように、この地域はイデオロギー対立によって分断され、また、長らく紛争地域であったために開発は遅れた。まさに開発は平和を前提にする。メコン地域の人口は 2 億 2 千万に達しているが、いまなお貧しい生活を余儀なくされている人たちが大勢いる。とりわけ、山岳部に居住する人たちは貧しい。彼らは、アクセスの道路が不備で孤立分散した居住を余儀なくされている。ただし、メコン地域は全体としてみれば豊富な人的資源を有し、天然資源にも恵まれ、開発のポテンシャルは高い。また、経済的に先行している ASEAN 6、中国、インドなどの大マーケットに近隣接しているため高い発展の可能性を秘めている。

GMS プログラムの発足当初は 5 カ国の一部に緊張関係が残り、まずは各国間の信頼醸成の形成からスタートした。それゆえ、加盟国の緩やかな合意のもとに各国のそれぞれの開発計画を地域の開発と連動する形で推進された。推進機構としてもっとも重要な役割を果たしているのが、閣僚会議である。ここでプログラム推進の基本方針が決定され、各国の同意を取り付ける。実行レベルではフォーラムないし作業グループが設置されている。成果主義の現実的なアプローチを特徴としている。ADB の役割はプログラム全体の推進に責任をもち、各国の相異なる利害を調整しつつ必要な資金の調達を図ることであった。

GMS プログラムの最初の 10 年は、4 つのフェーズに分けられている。第 1 フェーズ (1992-94 年) はプログラムの運営原則や諸制度の創出に重点が置かれた。第 2 フェーズ (1994-96 年) で 7 つの優先部門と各部門の重点プログラムが策定された。その優先部門とは、①運輸 (道路、鉄道、水運、空港など)、②通信 (電話網、光ファイバーの敷設など)、③エネルギー (水力発電、送電線

整備、天然ガス輸送など)、④環境・自然管理(森林面積減少対策、環境汚染防止など)、⑤人的資源開発、⑥貿易と投資(AFTAによる関税引き下げ、人どもの移動促進、投資障害の撤廃など)、⑦観光業、の7部門である。とりわけ特徴的なことは、地域を物理的につなぐ道路などの運輸インフラやエネルギー資源開発に重点を置いていることである。第3フェーズ(1996-2000年)ではフェジビリティ調査が開始され、国際社会および民間からの資金導入のめどが見ついた一部のプロジェクトは実施に移された。第4フェーズ(2000-02年)においては、優先プロジェクトの実施準備ないしは実行に移された。2000年12月現在で、ADBが関与したプロジェクトとしてはまず運輸関係は、雲南高速道路、雲南省南部道路開発(以上中国)、チャンパサック道路改修(ラオス)、シエムレープ空港(カンボジア)、プノンペン~ホーチミン道路改修(カンボジアおよびベトナム)、東西回廊プロジェクト(ミャンマー、タイ、ラオス、ベトナム)、また、電源開発プロジェクトとしては、トゥンヒンボン水力発電、ナムルック水力発電(以上ラオス)などがある(西澤信善 2004)。

GMSプログラム参加6カ国は2001年にADBの助力を得て、GMSプログラム10カ年戦略枠組み(10 year strategic framework for the Next Ten Years)を策定した。この戦略枠組みは2002年11月プノンペンで開催された第1回GMS首脳会議で各国の承認を得た。ここでは下記の5つの開発戦略を打ち出している(ADB 2001)。

- ①多部門的アプローチによるインフラストラクチャ・リンケージを強化する
- ②クロス・ボーダーの貿易と投資を促進する
- ③開発に民間部門の参加を促進し、その競争力を改善する
- ④人的資源および技術能力を向上する
- ⑤環境を保護し、この地域の資源の持続可能な使用を促進する

いうまでもなく、GMSプログラムでもっとも重視されているのは道路や鉄道を整備してGMSメンバー国を物理的に結びつけることである。輸送時間の短縮と輸送コストの引き下げによって国際競争力を高めることが主眼である。ハードの整備と並んでシングル・ストップ制度などの通関および検疫手続きなどの簡素化も図られる。1999年には「タイ、ラオス、ベトナム3国間越境輸送協定」が、また、2000年の第9回閣僚会議において、「国境間のモノとヒトの移

動促進に関する協定(The Agreement for the Facilitation of the Cross-border Movement of Goods and People)」がそれぞれ締結された。さらに、第 12 回閣僚会議において、「GMS 越境運輸協定(GMS Cross-Border Transport Agreement)」が結ばれた。道路網等のインフラ整備の本来の目的は民間投資を呼び込むことである。そのため 6 カ国の商工会議所による「GMS ビジネスフォーラム」も設置された。

ADB は基本的に GMS プログラム戦略枠組みを引き継ぎながら、2004 年から 2008 年までを時期をカバーする戦略として次の 4 点を打ち出している。

- ① 連結(connectivity)を強化し、国境間の移動と観光の促進する
- ② 経済効率を上げ、民間部門を発展させるために各国の市場を統合する
- ③ 保健・その他の社会的、経済的および能力形成(capacity building)措置を講じて、人間開発 (human development) に取り組む
- ④ 持続的発展および環境保全を確かなものにするため環境および自然資源管理を共有する

これらの戦略は 11 の旗艦(flagship)プログラムを通じて実行される。それらは、①南北経済回廊、②東西経済回廊、③南部経済回廊、④基幹通信回線開発、⑤域内電力相互接続と取引協定、⑥クロス・ボーダーの貿易と投資の促進、⑦民間部門の参加の促進と競争力の強化、⑧戦略的環境枠組み、⑨人的資源および技能の開発、⑩洪水の制御と水資源管理、⑪観光開発、の 11 のプログラムである。そして、戦略の実行により最終的に目標としているのは、経済成長の促進とその結果としての貧困削減、生活の質の向上である。しかし、それは持続的でなければならず、そのためには環境保全に力を入れるとともに、資源の枯渇に注意を払うことを求めている。2007 年末現在、GMS プログラムの融資累計額は 101 億ドルに達している。そのうち ADB はほぼその 3 分の 1 にあたる 36 億ドルを融資している。残りは各国政府および日本、タイ、中国などのドナーの供出である(ADB 2004)。

### 3 メコン地域開発におけるタイの役割

タイは域内にあってメコン地域開発にリーディングな役割をしている国の一つである。タイは1960年代以降長期にわたる高度成長の結果、現在、一人当たり所得は1300ドルに達しこの地域において突出した経済力を持つにいたっている。世界銀行は1993年に刊行した有名な『東アジアの奇跡』(The East Asian Miracle)において、タイをはじめ8つの経済を「高実績のアジア経済」(High-Performing Asian Economies: HPAEs)と呼んだ。しかしながら、1997年7月にタイ・バーツが米ドルに対して暴落するという事態にみまわれ、順調な経済成長を続けてきたタイは一転して不況のどん底に突き落とされた。いわゆるアジア通貨危機である。回復するのに3~4年の歳月を要した。この間、タイの近隣諸国への投資は大きく落ち込んだ。今世紀に入り漸く不況から脱し、以前ほどの高さはないが安定的な成長軌道に復帰した。

1990年代に入り、タイは好調な経済を受けてインドシナ地域の開発においてイニシアティブをとろうとした。前述のように、当時、大きな国際情勢の変化を受けて、この地域での協力、統合の機運が高まってきた。1992年はいくつかの協力、統合のプログラムが提唱された点で画期の年となった。すなわち、この年、AFTA、GMSプログラムそして「東南アジア大陸金融センター構想」などが打ち出された。タイは「東南アジア大陸金融センター構想」において、貿易・投資の決済通貨をタイ・バーツにすること、開発資金をバンコクで調達することを提唱した。これは当時、バーツ経済圏構想といわれた。1996年には基幹道路などのインフラに融資する「近隣諸国経済開発基金」を設け、この地域の開発に牽引的な役割を果たそうとした。なお、この基金は2005年5月に「近隣諸国経済開発協力機関(NEDA)」に改組された(大泉啓一郎 2008)。こうしてタイは1990年代以降、インドシナ半島の中心に位置するという地理的な優位性を生かし、近隣諸国に積極的に投資し貿易を通じて緊密な経済関係を築いていった。

こうした流れを受けて通貨危機から立ち直ったタイが生き残る道として選択したのは、近隣諸国との経済関係をさらに強化することであった。2001年に成立したタクシン政権は2003年4月に地域協力の枠組みとして、タイにミャンマー、ラオス、カンボジアの3カ国を加えた「経済協力戦略(Economic Cooperation Strategy: ECS)」構想を打ち上げた。そして、その年の8月に第1回のECS首



脳会議を開き、貿易・投資、農業・工業、輸送、観光、人材育成の5分野で協力することを謳った（パガン宣言）。さらに、行動計画として、46件の4カ国共通プロジェクトと224件の2国間プロジェクトを明らかにした(恒石隆雄 2007)。2003年11月には、「経済協力戦略（ECS）」の呼称を「エラワディー・チャオプレーヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）」に変えた。その後の主な動きは以下の通りである。2004年5月には、ベトナムがACMECSに加盟し、5カ国体制になった。同年11月開催の閣僚会議では、優先5分野の担当国として、貿易・投資がタイ、農業・工業がミャンマー、輸送がラオス、観光がカンボジアそしてベトナムが人材育成とそれぞれ決められた。また、タイが5年間で100億バートを投入する方針を打ち出した。2005年8月の第2回閣僚会議では、鳥インフルエンザ、SARS、HIV/AIDS等の感染症に対処するために新たに保健分野を優先分野に付け加えることを決めた。2005年9月には、バンコクでメンバー国のビジネス関係者約100人が集まり、第1回ビジネス評議会が開かれた。ここで道路などインフラの改善、委託農業の問題点、貿易・投資上の問題点などが話し合われた。

2005年11月、第2回首脳会議が開催された。ここでは、①貿易・投資の促進についてはタイが委託農業により近隣国で生産した農産物の輸入税を軽減あるいは無税にする措置を歓迎、②工業と農業に関しては、代替エネルギーの開発、地域に豊富にある水力発電所の活用、地域送電線網の整備等を含む総合エネルギープランの策定、③輸送に関しては、道路プロジェクトの進捗状況のチェック、④観光に関しては加盟国の仏教遺跡を順次回る観光ツアーの企画およびACMECS シングル・ビザの発給、⑤人的資源に関しては代替エネルギーと保健の分野で100件の奨学金をだすこと、⑥鳥インフルエンザの防止に250万ドルを拠出すること、⑦ベトナムの新たな参加による行動計画の練り直し、などが検討された（恒石隆夫 2005）。なお、第3回の首脳会議は2007年ベトナムで開催予定であったが、タイの政情不安で見送られた。

メコンの地域開発でもっとも重視されているのが、この地域に存在する各国をつなぐ道路計画である。道路網が整備されれば輸送コストの削減と物流効率の大幅な改善が見込まれる。道路網が整備されると生産ネットワークが形成され、分業が可能となる。道路によって、原料産出地、生産地そして消費地が結

び付けられ生産活動全般が刺激を受ける。分業体制に入ることによって生産力は飛躍的に高められるが、道路はまさに分業を物理的に可能にする。メコン地域の開発では、経済回廊と呼ばれる幹線道路建設に高いプライオリティーがおかれている。経済回廊と呼ばれている道路計画は全部で4本ある。すなわち、二本の南北経済回廊、東西経済回廊および南部経済回廊である。南北経済回廊は中国・雲南省の省都・昆明とタイのバンコクを結ぶルートともう一つは昆明とベトナムのハノイ、ハイフォンを結ぶルート（南北軸）の二本である。なお、昆明とハノイを結ぶルートは広西チワン族自治区の南寧経由の計画もある。昆明～バンコクの南北回廊は雲南省・景洪からタイのチェンラーイ間ルートについては、ミャンマー経由とラオス経由がある。ラオス経由のルートは、ADB、中国、タイが総費用のそれぞれ3分の1を負担し2008年3月に開通した。東西経済回廊は、ミャンマーのモーラミヤインからタイ、ラオスを通りベトナムのダナンに至る東西に走るルート（東西軸）である。これが完成すれば、インド洋のマルタバン湾と東シナ海が結ばれることになり日本をはじめとする東アジア諸国とミャンマーおよびその以西との物流が大幅に改善される。2006年12月、タイのムクダーハーとラオスのサワナケートを結ぶ第二メコン国際架橋が完成した。南部経済回廊は、バンコクからカンボジアのプノンペンを通りベトナムのホーチミンからブンタウ港に至るルートである。これら3カ国の首都が一本の高速道路で結ばれば地域統合が大きく前進しよう。タイは経済回廊から受ける経済利益は大きく、第1表に示すように積極的に支援を行っている。

#### 第1表 タイの道路計画支援

チェンラーイからラオス経由で中国の昆明へ至る南北経済回廊の一部。  
タイ政府とラオス政府は、2002年1月にチェンラーイ県のチェンコンに港を建設し、ラオスのファイサーイとルアンナムターを経由して中国・雲南省の景洪と昆明に連結する道路を建設する契約に合意。タイ政府は、2002年10月にラオスのボケオとルアンナムター間の道路85kmの建設のため13億8500万バーツのソフトローン供与をラオスと締結。30年借款で10年間の利子免除があり、残り期間の利子は1.5%である。2005年7月現在工事の進捗状況は18%との報

告がある。チェンコンとフアイサーイ間には第3のメコン国際橋の架橋計画がある。昆明、ミャンマー、ラオスとの貿易投資関係を強化するチェンラーイ特別経済区構想にとって、これらのインフラ整備は不可欠である。

オーストラリアの援助で1994年に完成した第1友好橋を利用したのノンカーイーからビエンチャンのターナーレーン地区までの4kmの鉄道敷設計画(1億9700万バーツ)。2004年3月にラオスと融資契約され、資金の30%は、無償で供与され、残りは1.5%の利子付きの30年ローンであり、2006年早期から3年間の工事予定である。建設に際しては、タイ企業が主導的役割を果たすことが条件となっている。

南北経済回廊の一部であるファイコンから北ラオスのパクベン間の49km道路建設(8億4000万バーツ、内3割は贈与)。2006年末竣工予定。

南部経済回廊の一部であるタイのトラート県とカンボジアのコックンとスラエオンバル地区を結ぶ151kmの道路改修工事(2003年7月5億6780万バーツの融資契約締結)。2005年8月現在工事の進捗状況は、17%であり2006年竣工予定。

南部経済回廊の一部であるタイのチョンサギヤムとカンボジアのアンロンウェン、シエムリアップ間の道路改修工事(2003年6月8億バーツの融資契約)。2004年8月から着工し2005年末竣工予定。全ルート151kmのフィージビリティ調査費1億2600万バーツはタイが無償供与。

ミャンマーのミヤワディとパアン間道路建設(153km、19億バーツ)。  
この間は、ミャンマーのモーラマインからタイのムクダーハーン、ラオスのサワナケートを経てベトナムのダナン港に至る東西経済回廊の一部である。この153kmの道路はインドからベトナムに物資を輸送するためタイを東西経済回廊の要に変える野心的な計画である。タイは、タイ国境のメソットからミヤワディ間18kmの道路を改善するため1億2290万バーツを、まず無償資金として供与することを閣議決定。その他の部分のグラントとローン割合は未定である。2005年7月現在工事の進捗状況は12%であり2007年竣工予定。これらのタイの援助は、ドルでなくバーツ・ローンであり融資額の半分以上をタイ企業の製品やサービスに用いることを義務付けている。いわゆる「ひも付き」援

助でありタイの企業を潤すことも意図されている。

出所) 恒石隆夫

これらの経済回廊は南北経済回廊で昆明～ハノイ～ハイフォン・ルートを除き、いずれもタイ領内を通りバンコクに通じている。したがって、経済回廊が完成すれば数多くのビジネス・チャンスが生み出され、タイはもっとも利益を受ける国になろう。2008年のサマック首相の演説でもパームやキャッサバなどの代替エネルギー作物をラオスやカンボジアで栽培し、タイで加工して代替エネルギーを産出するプロジェクトに言及している（大泉啓一郎 2008）。

#### 4 中国とメコン地域開発

中国が本格的に東南アジアとの関係強化に動きだしたのは 1990 年代以降のことである。この時期になると開発に先行した沿岸部と内陸部との格差が顕著になってきた。その格差是正の切り札として、中国・内陸部と接する周辺諸国との経済関係深化が期待されているのである。東南アジア諸国との貿易や投資が促進されているのも、また、中国が CLMV などの国々に対する経済協力に力をいれているのも、こうした背景がある。周知のように、中国は 1978 年 12 月に開催された三中全会で改革・開放政策に踏み切った。1979 年から 2005 年までの年平均経済成長率は、9.7%に達した。中国の 30 年にわたる高成長を牽引した要因は、いうまでもなく改革・開放政策によるところが大きい。以下、開放政策を中心に見ていこう。中国の開放政策は段階的にかつ漸進的に沿岸部から内陸部に順次推し進められていった。1992 年の 1 月から 2 月にかけて深圳や珠海の中国南部を訪問した鄧小平のいわゆる「南巡講話」において、改革・開放と経済発展の一層の加速が打ち出された。

しかしながら、沿岸部の発展が期待したほど内陸部に波及せず、開放地域と非開放地域の経済格差が目立ち始めた。それゆえ重点的に開発を進める地域を設定する各種の地域活性化構想が打ち出された。1991 年には「10 大経済区」構想、さらに 1992 年には「7 大経済地帯」構想、そして、第 7 期全人代第 5 回大

会では「三沿戦略」がそれぞれ打ち出された。三沿とは、国境沿いの辺境地域（沿辺）、長江流域地域（沿江）そして黄河流域（沿黄）を指す。雲南省は沿辺地域と位置づけられるが、他国と接する沿辺では隣接国との経済交流を積極化することによって地域の活性化を目指していた。中国が本格的に東南アジアとの関係改善に力を入れ始めたのもこの頃である。雲南省などの辺境地域が発展していくには、東南アジアとの貿易や投資を通じた経済交流の深化が不可欠と考えられた。折しも、アジア開発銀行が提唱した **GMS** プログラムが始動し、中国（雲南省）もその推進の一翼を担う事になった(上野秀夫 1994)。

上で提起された各種の地域圏発展構想に対する政府の取り組みは必ずしも強力なものとはいえなかった。内陸部の開発が不十分と見た中国政府が本腰をいれて内陸部との格差是正に本格的にとりかかったのが、「西部大開発」であった。「西部大開発」は重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、広西チワン族自治区など 12 地域を含み、国土面積の 7 割強、人口のほぼ 3 割、GDP の約 2 割を占める。政策の重点として、インフラ建設の加速、生態環境保護の強化、農業基盤の強化、工業構造の調整、特色ある観光業の発展、科学技術・文化・衛生事業の発展、などを挙げている(加藤弘之 2003)。とりわけ雲南省や広西チワン族自治区の発展は東南アジアとの活発な経済交流が鍵を握っていたといえる。広西チワン族自治区が **GMS** プログラムに参加することになったのは、2005 年のことであった。

今世紀に入り、中国と ASEAN の関係は緊密の度を加えていく。2000 年、中国の朱鎔基首相は ASEAN 首脳との会議の場で自由貿易構想を始めて提唱し、専門家による会合が設置されることになった。そして 2001 年の ASEAN 首脳会議に朱首相は正式に中国と ASEAN との間で 10 年以内に自由貿易地域を創設することおよび FTA 交渉の開始を正式に提案した。2002 年には ASEAN との間で「包括的経済協力に関する枠組み協定」が締結され、関税引き下げが具体的に始動し始めた。貿易額も急速に伸びていった。2006 年の貿易額（輸出入額）はおよそ 1608 億ドルに達し、日本の 2073 億ドルに肉薄してきている。貿易総額に占める割合も 9.1% に及び、前年比の伸びも 23.4% の高い率に達している。貿易収支は中国側の赤字、ASEAN の黒字になっており、その額は 182 億ドルに及んでいる。すなわち、ASEAN にとってむしろ中国は大マーケットになって

いることが分かる。

枠組み協定には関税撤廃のスケジュールを早めるためアーリー・ハーベストの取り決めがある。対象となるのは HS 分類 (The Harmonized Commodity Description and Coding System: 国際統一商品分類) の 1 類から 8 類である。ここには肉類、魚、甲殻類、酪農品、樹木、野菜、果実などが含まれる。アーリー・ハーベストについても関税引き下げ時期を ASEAN 6 と後発加盟 ASEAN 4 とは別扱いにしている。ASEAN 6 については、関税率がすでに 5% 以下に下がっているものには、2004 年 1 月までに、また、15% を超える高い品目については 2006 年 1 月までに関税を撤廃する。また、ASEAN 4 については、関税撤廃の時期が 2008 年から 2010 年にずらされている。ASEAN 4 の経済状況を配慮したものである。タイとではアーリー・ハーベストを先行実施し、2003 年 10 月から 20~30% の関税がかかっていた 188 品目の野菜 (7 類)、果実 (8 類) などの関税がゼロになった。また、04 年 1 月からは枠組み協定に基づき、農水産品 500 品目のアーリー・ハーベストが実施された。2002 年のタイから中国への野菜や果実の輸出額は 1 億 8000 万ドルであったが、関税引き下げによりさらに拡大することが見込まれる。雲南省の景洪とタイの北部のチェンセンとの間でメコン川の水運を利用した交易が活発化しているが、チェンセンの対中貿易は大幅に増加している。2003 年 10 月から 2004 年 2 月の 5 ヶ月間の間に農産物輸出は前年の同期間と比較して 35% 伸びて 44 億 7900 万バーツに達した。他方、中国からの輸入は 111% 増加して 29 億 1400 万バーツに上った。りんごや西洋なしの輸入が増えた。農産物貿易はタイ側の出超であるが、輸入の伸びが輸出のそれを上回っているためにその黒字幅は急速に縮小している。アーリー・ハーベストは中国側が ASEAN の利益を考慮しての措置と見られているが、実態は中国側も大きな利益を受けている (西澤信善 2005)。

GMS プログラムには、最初、雲南省のみが参加していたが、2005 年には広西チワン族自治区がメンバーに加わった。中国にとってもタイや CLMV との関係強化は経済的なメリットが大きい。とりわけ、南北経済回廊は雲南省の省都・昆明とインドシナの商工業の中心都市・バンコクおよび目下急速な発展で注目を浴びているベトナムのハノイ、ハイフォンを結ぶものであるが、その完成によって物流は大きく改善される。経済回廊以外にもミャンマーのヤンゴンに至

るルートの整備が進んでいる。戦前、援蒋ルートとして知られているものであるが、ミャンマー側の町ムセからラシオまでの舗装がほぼ完了している。中国側の道路整備は雲南省政府が毎年 90 億元強を投資している。これまでに、昆明～楚雄、楚雄～大理、龍陵～端麗、大理～保山の 4 区間はすでに建設が完了している(西澤信善 2008)。他方、広西チワン族自治区の南寧とベトナムのハノイとの間には南友高速道路が 2005 年末に開通した。

雲南省はミャンマー、ラオス、ベトナムと国境を接しているが、とりわけ同省はミャンマーとラオスとの関係が深い。カンボジアとの取引は現段階ではごく小額である。2007 年の場合、雲南省の CLMV に対する輸出額は 15 億 33 百万ドル、輸入額は 4 億 69 百万ドルで雲南省の大幅な出超になっている。雲南省ともっとも関係が深いのが、ミャンマーである。2007 年の場合、同省からミャンマーへの輸出額は 8 億ドルに達しており、雲南省の CLMV に対する総輸出額の 47.3%を占めている。主な輸出品はオートバイ、石油、アミノ酸、ワックス、合成繊維などである。他方、雲南省のミャンマーからの輸入額は 2 億 3 千万ドルにとどまっている。そのうち、雲南省の CLMV からの総輸入額のうちミャンマーは 62.5%を占める。主な輸入品は原木、加工木材、天然ゴムなどである。現在、中国石油企業がミャンマーの天然ガス田に投資しており、パイプラインで昆明に移送する計画が進んでいる。次にベトナムをみよう。同年の雲南省からのベトナムへの輸出額は 6 億 24 百万ドル、他方、同国からの輸入額は 1 億 87 百万ドルでベトナムの大幅な輸入超過になっている。広西チワン族自治区と CLMV の貿易をみると、ベトナムとの取引が大半を占めている。2007 年の場合、ベトナムに対する輸出額は 21 億 73 百万ドル、輸入額は 10 億 2 千万ドルでやはり同自治区側の大幅な出超になっている (大泉啓一郎 2008)。

## 5 日本とメコン川地域開発

域外にあってメコン地域の開発に積極的にかかわってきたのは日本の政府および日系企業であった。日本政府は「東南アジアの安定と繁栄は、我が国を含むアジア太平洋地域全体の安定と繁栄に密接に関連」(外務省 2007a) するとの

観点から、東南アジアを一貫して日本の外交の重点地域としてきた。日本は1960年代からタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンなどの自由主義体制をとってきた国々に多額の政府開発援助（ODA）を供与し、経済成長の手助けをしてきた。日本企業も時を同じくして積極的にこれらの国々に進出した。しかし、1990年代に入ると冷戦の終結など東南アジアを取り巻く国際環境は大きく変わり、地域協力および統合の機運が高まってきた。ASEAN 6は AFTA（ASEAN 自由貿易地域）を目指し、他方、社会主義体制を取っていたベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーがそろって改革・開放を打ち出し、東南アジア全体が一体化する条件が形成されてきた。CLMVがASEANに加盟したのは、1995年から1999年にかけてのことで、1999年にはASEAN10カ国体制が完成した。

メコン地域の開発が再び注目されるようになったのは、1990年代初頭における大きな環境変化が原因している。日本政府の援助の重点は、ある一定の経済水準に達したASEAN 6からメコン地域の移行経済(transitional economies)すなわちCLMVへと移った。前述のように丁度この時期、アジア開発銀行（ADB）はGMSプログラムを打ち出したが、これはメコン地域を一つのまとまりある地域としてその開発を唱導したものであった。日本政府はADBと手を携えて積極的にメコン地域の開発にコミットし、市場経済化や民主化を推進する目的でCLMVに対する二国間援助を強化した。とりわけ、日本政府は統合を容易ならしめるため、格差是正に重点を置いている。これらの地域に道路、電力等のインフラが整備されるにつれて日系企業の投資が増大してきている。

1960年代以降、日本は貿易と投資を通じて東南アジア地域と緊密な経済関係を築いてきた。2006年末の対外投資直接投資の残高をみるとASEAN10は498億ドルで全体の11.1%を占める。これは米国の投資額のほぼ3分の1に相当する。他方、中国への直接投資は近年急速に増える傾向にあるが、投資残高（台湾と香港を含む）は444億ドル（全体の9.8%）でまだASEAN10を下回っている。ASEANの対外経済統計をみると、2006年末の貿易額（輸出+輸入）の国別シェアの上位5位は、米国（16.1%）、日本（15.1%）、中国（14.3%）、EU（12.4%）、香港（7.9%）となっている。他方、ASEANに対する直接投資の累計額（1996～2006年）国別シェア上位5位は、EU（32.3%）、日本（17.0%）、



米国（15.4%）、香港（3.0%）、台湾（2.8%）の順になっている。貿易あるいは直接投資からみても日本のプレゼンスはかなり高いことが分かる。また、2006年のフローの投資額は108億ドルまた日本のODAは20億ドルであった。

この地域の発展の鍵を握るのが直接投資である。民間資金の導入はGMSプログラムなどの一貫した戦略となっている。この地域の開発にODAなど譲許的な資金を提供しているのは日本、タイ、中国それにADBなどである。これらの資金はもっぱら道路整備などのインフラ整備やエネルギー資源の開発に使われているが、その本来の目的は民間資本を招来することである。民間企業が進出してきてこそダイナミックな経済発展が期待できる。第2表はタイおよびCLMVに対する直接投資の推移を示したものである。タイはすでに相当な力をつけてきたので投資額が多いのは当然であるが、CLMVの中ではベトナムへの投資が多い。ベトナムは人口が8千万人を超え、ある一定の経済規模を有していることに加え、質の高い人的資源が豊富で、かつ、天然資源にも恵まれているところからその発展のポテンシャルが注目されている。「チャイナ+ワン」ということで中国一極に集中するリスクを回避する目的でもベトナムは脚光を浴びている。

CLMVの中でベトナムにつぐのがミャンマーである。ミャンマーは民主化・人権問題を抱えており、欧米諸国の企業は投資を手控えているが、その間隙を縫うかのようにASEAN、中国、インドなどが投資を増やしている。ミャンマーで注目されているのが天然ガスや石油などのエネルギー資源である。ヤダナやイエタゴンの海底油田から産出する天然ガスはパイプラインを通してタイに送られているが、輸出額は20億ドルを超えてきており有力な輸出品に育ってきている。また、ラカイン州沖のベンガル湾海底で有望鉱区がみつかり、中国への売り渡しで合意をみたと報道されている。ラカイン州のシットウェーからマンダレー経由で昆明にパイプラインで移送する計画が浮上している。カンボジアは縫製業などの労働集約的な工業に投資が相次いでいる。ラオスは第二メコン架橋が完成したこともありサワナケートへの投資が期待されている。さきに示したように、日本のODAは20億ドル程度あるが、民間投資は海外直接投資だけでもそれをはるかに上回っており、それゆえ民間企業をどれだけひきつけられるかがこの地域の発展を左右するといつて過言ではないであろう

(外務省 2007b)。

第2表 メコン地域諸国への直接投資 (100万ドル)

国名	1991	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
タイ	2014	2068	2336	3895	7315	6213	3366	5791
カンボジア	0	151	294	204	121	143	112	207
ラオス	7	95	160	86	45	52	34	83
ミャンマー	238	277	310	387	315	253	255	330
ベトナム	229	2336	2395	2220	1671	1412	1298	2191

出所) ADB, Key Indicators 2003.

ASEAN 諸国は 1997 年 7 月、タイバートの暴落をもって始まったアジア通貨危機で大きな打撃を受けた。しかし、この危機は東アジア各国 (ASEAN 諸国、日本、韓国、中国) に協力関係を強化する重要性を認識させた。その結果、それまで統合の範囲が ASEAN に限定されていたが、それを東アジア全体に広げる結果となった。ASEAN は「ASEAN 共同体」を、東アジア各国は「東アジア共同体」をそれぞれ志向することとなった。「ASEAN 共同体」を推進する枠組みが ASEAN 首脳会議であり、後者のそれは ASEAN+3 (日中韓) 首脳会議である。「ASEAN 共同体」は 2003 年の ASEAN 首脳会議で具体的に打ち出されたものであり、当初、2020 年までに構築することを目指していたが、その後、前倒しされて 2015 年までに完成することを目指している。それは、「ASEAN 安全保障共同体」、「ASEAN 経済共同体」そして「ASEAN 社会文化共同体」の三つよりなる。2004 年ラオスのヴィエンチャンで開催された ASEAN 首脳会議で「ASEAN 共同体」の実現を目指して「ヴィエンチャン行動計画」が採択された。この「ヴィエンチャン行動計画」に基づき、2005 年、この行動計画実施のための資金プログラムとして「日本 ASEAN 統合基金 (JAIF)」が設けられた。これは、新型インフルエンザ発生に備えた抗ウイルス剤・防護用品備蓄支援事業、テロ対策支援事業、21 世紀東アジア青年大交流計画 (今後 5 年間毎年 2 千人程度の青年を招聘) などの事業の推進を目的としている。また、日本 ASEAN 包括連携協定協力基金として 58 億円の拠出を決めている (外務省 2007c)。日本

のメコン地域に限定した協力プログラムとして、2007年1月発表されたものに「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」がある（外務省 2007d）。これは日本がどういう基本方針のもとにメコン地域の開発に関していくのかを明らかにしたものである。このプログラムは、三つの目標、すなわち、①日本とメコン地域のパートナーシップの更なる強化、②メコン地域の持続的な経済成長の実現、③メコン地域の人々の生存・生活・尊厳の確保とその豊かな可能性の実現、を掲げている。

そして、三本の柱を設定し、まず、第一の柱として地域経済の統合と連携の促進を掲げている。それを実現するため、社会経済基盤整備と制度の構築、地域ネットワークの構築の強化、ASEAN および東アジア経済の統合促進を掲げている。第二の柱は、日本とメコン地域の貿易・投資の拡大である。そのため、法的枠組みの整備、貿易・投資環境の整備、産業協力の推進を打ち出している。法的枠組みとしては、経済連携協定（EPA）や投資協定を掲げているが、経済連携協定（EPA）はシンガポールとの締結を皮切りにタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアとの間で2国間協定を結んできたが、2008年4月にASEAN全体とのEPA締結の合意をみた。産業協力の例としては、OOF（その他の政府資金の流れ）、経済特区制度、一村一品活動、天然ゴム産業振興などが指摘してある。第三の柱は、価値観の共有と地域共通の課題への取り組みである。共有すべき価値観は、民主主義、法の支配など普遍的価値観である。この点に関しては、たとえばミャンマーの民主化問題があるが、これが統合を妨げるネックになっているという認識である。地域の共通の課題としては、貧困削減、ミレニアム開発目標の達成、感染症、環境などが指摘されている。

三つの新たな取り組みとして、①メコン地域に対するODAの拡充、②カンボジアおよびラオスとの投資協定、③日本メコン地域閣僚会議、の三つが掲げられている。ODAの拡充としては、今後3年間メコン地域を経済協力の重点地域にすることにし、カンボジア、ラオス、ベトナムの三国に対してODAを重点的に配分する、また、メコン地域全体のODAも配慮する。日本とASEANの経済連携促進を目的として52百万ドルの新規拠出を行い、そのうちCLMVに4千万ドルをあてる。ただし、2千万ドルはCLVの貧困地域である「開発の三角地帯」に振り向ける。そのほか、メコン地域の共同支援事業を大幅に拡充する。

カンボジアとラオスに関しては二国間投資協定を結ぶため交渉を開始する。また、政策対話を強化するため日本で日本メコン閣僚会合を開催する、などが謳われている。

「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」を受けて、2008年1月には日本で日メコン外相会議が開かれた。この会議には日本のほかメコン地域5カ国すなわちタイ、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナムが参加した。この会議に先立ち日本ラオス投資協定が結ばれた。また、対カンボジア無償援助 E/N、「開発の三角地帯」関係文書が署名された。この会議は、「信頼」、「発展」、「安定」をキーワードとし、それぞれのキーワードにつき具体的な行動を定めている。まず、「信頼」では2009年を日メコン交流年に設定し、今後、5年間で1万人の青年を招聘することを定めている。また、「発展」では、ODAと投資・貿易の有機的連携を図ること、および東西回廊物流効率化支援として2千万ドルの支出することを決めた。「安定」では、国境を越える問題への対処やミャンマー問題への取り組みに言及している(外務省 2008)。

## むすび

メコン地域はかつては紛争の絶えなかった地域である。1990年前後の大きな国際環境の変化により、人々の生活改善・向上を目的とする開発に取り組むことのできる環境が創出された意義は大きい。まさに平和の配当である。しかし、メコン地域の社会主義国は、長らく紛争の地域であったこと、非効率な計画経済体制をとってきたこと、閉鎖的な対外政策をとってきたことなどの理由により開発は遅れた。現在もなお、貧困者を多数抱えている。とりわけ、満足なアクセス・ロードを欠く(たとえば、雨季にはトラックが通えない)高地などに孤立分散して住むことを余儀なくされている人たちの生活は貧しい。ラオス、カンボジア、ミャンマーは国連の基準で最後発国(LDCs)に位置づけられている。その意味でこの地域はまだまだ開発と成長のニーズは高いといえる。

ASEAN6とCLMVとは後者が閉鎖的な社会主義体制をとってきたこともあり、1980年代後半頃までは分断状態であった。しかし、1990年代に入ると冷戦

の終焉を受け、統合の動きが高まってきた。GMS プログラムは、この地域全体の観点から効率的に開発を進めようとするものとして意義は高い。このプログラムの一つの特徴は、経済回廊などの各国を物理的に結ぶ道路建設に力が入られている点である。国境をまたぐ道路網が整備されれば、その経済的インパクトはきわめて大きい。第一に、地域全体の視野から産業の効率的な配置が可能になる。いいかえれば国際的な分業の進展である。分業は生産性の向上を可能にし、この地域で産出される製品の国際競争力を強化する。第二に、交通網が整備されれば生産地と消費地を結ばれ、市場圏の拡大をもたらす。統合された共通市場を創出しようとする試みとしては、ソフト面では関税引き下げる AFTA があり、ハード面では運輸通信網整備に力点を置いている GMS プログラムがある。GMS プログラムの重要性は ADB が開発ファシリテーターとして各国の利害を調整し、各国が進める経済計画を地域全体の開発目標に組み込んでいる点にある。

タイはメコン地域の中心に位置する地理的優位性および高い経済力を生かし、この地域の開発に牽引車的な役割を果たそうとしている。タイは投資や貿易の面において近隣諸国と深い関係にある。投資ではミャンマーやカンボジアに積極的に投資を行っている。タイではすでに賃金が高くなっており、縫製業など労働集約産業のタイから周辺諸国に移す動きが現実化している。中国・雲南省とはアーリー・ハーベストの取り決めにより、北部タイと雲南省との間で活発な取引が行われている。また、特筆すべきことはミャンマーから大量の天然ガスの供給を仰いでいることである。その額は 20～30 億ドルに達している。また、ミャンマー領内にあるタンルウィン川に巨大ダムを建設するプロジェクトが進行中であり、同ダムはタイの不足しているエネルギーの供給源としてきわめて重要な意義をもっている。また、ラオスからも水力発電による電力の供給を受けている。タイのこの地域の協力枠組みとして重要なものは、「エラワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略 (ACMECS)」である。現在、東南アジアのインドシナ諸国 5 カ国がメンバーになっており、道路計画など多数のプロジェクトをリスト・アップしている。タイは三本の経済回廊がバンコクに通じており、その整備によって大きなメリットを享受できよう。

中国が GMS プログラムに包含されている意義はきわめて大きい。最初、雲

南省のみの参加であったが、2005年からは広西チワン族自治区が加わった。中国とASEANの貿易は個々の国は別としてASEAN側の黒字になっており、中国はASEANにとって大きなマーケットになっているといえよう。中国側にとっても東南アジアとの経済関係を深めるメリットは大きい。2002年にはASEANとの間で、「包括的経済協力に関する枠組み協定」が締結された。10年頃をめどにASEANと中国は自由貿易地域になることを目指している。タイとはアーリー・ハーベストでHS分類1類から8類までの商品につき関税率の引き下げを前倒しにしたこともあり交易が活発化している。雲南省はミャンマーとラオスに国境が接していることもあり、国境貿易が盛んである。とりわけ、雲南省にとっては、ミャンマーは重要な貿易相手国である。中国側が工業製品や雑貨を輸出し、ミャンマーから木材や農産物を輸入している。また、ミャンマーのラカイン州沖に有望な天然ガス田が発見されているが、その天然ガスはパイプラインで昆明まで移送される計画が両国の間でほぼ合意を見ている。経済回廊としては昆明からバンコクにいたる南北経済回廊が注目される。このルートはラオス経由とミャンマー経由があるが、ラオス経由はすでに開通した。また、ベトナムとは雲南省の省都・昆明とハノイ、ハイフォンを結ぶルートおよび昆明と広西チワン族自治区の南寧を通り、ハノイに至るルートがある。南寧とハノイ間の南友高速道路は2005年完成した。

日本は域外にあってメコンの地域開発にもっとも深く関わってきた国である。政府としては東南アジアには賠償をきっかけにかかわりをもつようになったが、賠償終了後は経済協力の観点からインドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ビルマなどに多額のODAを供与してきた。日本企業も1960年代以降この地域に積極的に投資し、生産拠点としてきた。ASEANの日本企業の投資累積額はいまなお中国を上回っている。1990年代に入ってからCLMVが市場経済に転じ、また、開放政策を採用してからは、移行過程を促進する観点から援助の重点をCLMVに移してきた。GMSプログラムを財政的に支援するとともに、これらの国々の開発プロジェクトに対し有償無償の資金協力、技術協力を実施している。今世紀に入ってからASEANが「ASEAN共同体」の形成を打ち出してからはその実現を積極的に支援している。日本政府は2004年のヴィエンチャン行動計画を資金的に裏付けるものとして日本ASEAN開発基金(JAIF)

を設けた。メコン地域に限定した協力プログラムとして重要なものは、2007年に打ち出された「日本・メコン地域パートナーシップ」であろう。日本政府は統合を推し進める観点から今後3年間にわたりメコン地域を経済協力の重点地域とし、ODAの拡充、投資協定の締結などを推進することを明らかにしている。GMSプログラムが始動してすでに16年の歳月が流れた。この地域の開発に関しては運輸、通信、エネルギーなどさまざまな投資プロジェクトが策定されている。しかし、旗艦プロジェクトは11に過ぎず、着手されたプロジェクトは必ずしも多くはない。ACMECSもタイの政情不安があつて必ずしも順調に進んでいるわけではない。その中で注目すべきは経済回廊と呼ばれる基幹道路建設で、実際、この地域の国々が運輸のネットワークで結ばれる意義は大きい。しかし、道路に関してはようやく基幹道路の一部が完成したのみであり、開発の恩恵が貧困層にまで及ぶには支線道路の建設が必要である。この地域全体が浮揚するには膨大な開発資金が必要であるが、その意味ではまだまだ官民の投資資金が不足しているというのが現実であろう。そして、ここにきて世界同時不況、タイの政情不安、中国経済の減速、日本の経済力の低下、など急速に経済環境は悪化してきており、当面、この地域の開発も大きな影響を受けよう。

## 参考文献

ADB(2001), *Building on Success A Strategic Framework for the Next Ten Years*. Asian Development Bank

ADB(2004), *The EMS Beyond Borders Regional Cooperation Strategy and Program 2004-2008*, Asian Development Bank

Greater Mekong Subregion (2008), *Vientiane Plan for Action for GMS Development 2008-2012*

Saw Swee-Hock, Sheng Lijun, Chin Kin Wah ed.(2005), *ASEAN-China Relations Realities and Prospects*. Institute of Southeast Asian Economies.

石田正美編(2005)『メコン地域開発 残された東アジアのフロンティア』日本貿易振興機構アジア経済研究所

池本幸生 (2001)「タイー王様と資本主義」(原洋之助編『アジア経済論』NTT出版)

石田正美・工藤年博 (2007)『大メコン圏経済協力』日本貿易振興機構アジア経済研究所

上野秀夫(1994)「対外開放政策と東アジア地域経済圏」(河地重蔵・藤本昭・上野秀夫共著『現代中国経済とアジア』世界思想社)

大泉啓一郎(2008)「大メコン圏(GMS)開発プログラムとCLMVの発展—経済回廊整備で広がる可能性と日本の役割—」環太平洋戦略研究センター

外務省(2007a)『政府開発援助(ODA)白書2007年度版 日本の国際協力』

外務省(2007b)「日本とASEAN より緊密なネットワークへ」

外務省(2007c)「日ASEAN統合基金(JAIF)」

外務省(2007d)「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」

外務省(2008)「日メコン外相会議(結果概要)」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/j\\_mekong/0801\\_kg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/j_mekong/0801_kg.html)

加藤弘之(2003)『現代中国経済 6 地域の発展』名古屋大学出版会

恒石隆雄(2005)「ACMECS(エーヤーワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議)の進展」経済協力戦略会議

西澤信善(2004)「メコン川流域総合開発」(北原淳・西澤信善『アジア経済論』ミネルヴァ書房)

西澤信善(2005)「地域統合を推進するASEAN—「東アジア共同体」の可能性—」国際経済労働研究所『Int' lecowk』Vol.60 No. 11/12 通巻955号

西澤信善(2008)「中国とミャンマーの政治・経済関係」(特定非営利活動法人(NPO)ミャンマー総合研究所『平成19年度 ミャンマーと周辺国の政治・経済関係に関する委託調査報告書』独立行政法人日本貿易振興機構)

吉松昭夫、小泉肇(1996)『メコン河流域の開発』山海堂

附記 本論文は2008年10月24日立命館大学において同大学国際地域研究所の主催によって開催された第4回東アジア専門家会議「ASEAN-Divideの克服とメコン川地域開発」において報告したものを論文にまとめたものである。